



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東  
 コード番号 6425 URL https://www.universal-777.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	90,435	△0.5	1,959	△23.3	△2,508	-	△19,052	-
2020年12月期	90,871	△27.3	2,555	556.1	△9,249	-	△19,218	-

(注) 包括利益 2021年12月期 △18,657百万円 (-%) 2020年12月期 △12,452百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△245.88	-	△5.5	△0.4	2.2
2020年12月期	△247.60	-	△5.3	△1.6	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 1,548百万円 2020年12月期 1,459百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	572,381	338,919	59.2	4,373.31
2020年12月期	568,502	357,577	62.9	4,614.09

(参考) 自己資本 2021年12月期 338,861百万円 2020年12月期 357,519百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,745	△7,037	△1,819	30,546
2020年12月期	3,112	△18,496	14,436	37,133

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2022年12月期(予想)における配当予想額は未定としております。

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、現時点で連結業績予想の算定が困難なため、2022年12月期の連結業績予想を未定といたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規－社、除外－社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	80,195,000株	2020年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期	2,711,001株	2020年12月期	2,710,772株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	77,484,081株	2020年12月期	77,616,121株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	56,037	△13.1	3,149	△69.8	1,211	—	△1,417	—
2020年12月期	64,489	17.7	10,424	615.4	△1,402	—	△503	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	△18.30	—
2020年12月期	△6.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	481,446	357,514	74.2	4,613.28
2020年12月期	465,370	358,936	77.1	4,631.63

(参考) 自己資本 2021年12月期 357,455百万円 2020年12月期 358,877百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度においては、5号機において異例の長期稼働を実現した2大ブランド機種 of 最新作『SLOTバジリスク～甲賀忍法帖～絆2』、『沖ドキ!2-30』の2タイトルで10万台超を販売しました。

当事業年度においては、当社の遊技機販売は、当第4四半期から2022年12月期第1四半期に集中して主要タイトルを市場投入する戦略に基づいて販売を行っております。その結果、当事業年度の販売台数は、前事業年度の139,152台から127,094台となり、売上高、営業利益が減少しました。経常利益については円安ドル高による為替差益の計上により増加した一方、固定資産除売却損、法人税等調整額の計上により当期純損失は増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結損益計算書注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2021年12月期	売上高	営業利益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損益
個別(百万円)	56,037	3,149	1,211	△1,417
連結(百万円)	90,435	1,959	△2,508	△19,052

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により厳しい状況が続きました。ワクチン接種率の向上や各種政策の効果により一時持ち直しの動きもありましたが、変異株の発生による感染症の再拡大や世界的な半導体不足等が重なり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした環境の中で、遊技機事業においては、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による影響から、パチンコホールへのユーザーの来店自粛や旧規則機撤去に対する経過措置の延長等、遊技機の市場供給は低調に推移しました。また、当連結会計年度の当社の製品販売は、当第4四半期から2022年12月期第1四半期に集中して主要タイトルを市場投入する戦略に基づいて販売を行っており、当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度の139,152台から127,094台となりました。統合型リゾート(IR)事業においては、フィリピン政府の新型コロナウイルス感染症対策に係る規制と緩和に柔軟に対応しつつ、段階的な運営を続けた結果、売上高は前年同期比27.2%増加し、加えて販管費も減少したこともあり、営業損失も大幅に縮小しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は90,435百万円(前年同期比0.5%減)となりました。営業利益、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失については、当連結会計年度において、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を8,150百万円販売費及び一般管理費から特別損失に振替したこと、円安ドル高の進行によって為替差益を計上、関係会社に対する貸倒引当金、主に統合型リゾート(IR)事業で固定資産除売却損を計上したことから、営業利益は1,959百万円(前年同期23.3%減)、経常損失は2,508百万円(前年同期経常損失9,249百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は19,052百万円(前年同期親会社株主に帰属する当期純損失19,218百万円)となりました。

なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりです。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

2021年12月期	売上高	営業費用等	セグメント利益 または損失
遊技機事業	54,186	40,875	13,311
統合型リゾート(IR)事業	35,234	37,100	△1,865
その他	854	1,008	△153
合計	90,276	78,983	11,292

## ①遊技機事業

当連結会計年度における遊技機事業の売上高は54,186百万円(前年同期比12.3%減)、営業利益は13,311百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機における自主規制の緩和により、ゲーム性の幅が広がった6.1号機の本格的な市場導入が開始し、市場活性化に対する期待が高まっている状況でした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い2021年1月以降、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用による影響から、パチンコホールの集客や稼働は期待された回復には至らず低調に推移し、遊技機の新台入替に対する慎重な姿勢が続きました。また、旧規則機の撤去期限は、当初2021年11月末を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を考慮し、2022年1月末へと2ヶ月間の延長が決定しました。そのため、旧規則機撤去によるパチンコホールの新台入替需要は当初予定より鈍化し、当第4四半期から2022年12月期第1四半期に集中しております。

かかる状況下で当社は、ハナビシリーズ最新作の『新ハナビ』、長期稼働を記録した「SLOT魔法少女まどか☆マギカ」の後継機『SLOT劇場版 魔法少女まどか☆マギカ[前編] 始まりの物語/[後編] 永遠の物語』、沖ドキ!シリーズの最新作であり、規制緩和に伴う新たなゲーム性を搭載した新基準6.2号機『沖ドキ!DUO』等の導入を行いました。上記3機種は、2021年パチスロ機販売市場において上位の販売台数を誇り、総販売台数に関しても当社は2021年パチスロ機販売台数上位のシェアを確保しております。

## ②統合型リゾート(IR)事業

当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の売上高<sup>(1)</sup>は35,234百万円(前年同期比27.2%増)、営業損失は1,865百万円(前年同期 営業損失9,034百万円)となりました。また、当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA<sup>(2)</sup>は5,328百万円となり、前年同期の△2,652百万円から7,981百万円の増加となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」のあるフィリピンでは、政府による新型コロナウイルス感染症対策に係る規制と緩和に対応しながら運営を続けてきました。2021年1月から3月、マニラ首都圏はGeneral Community Quarantine(一般的なコミュニティ隔離措置:以下GCQ)と2番目に規制の緩い状況でした。2021年4月、5月においては、「デルタ株」の世界的な蔓延により、マニラ首都圏はEnhanced Community Quarantine(強化されたコミュニティ隔離措置:以下ECQ)及びModified Enhanced Community Quarantine(修正を加えた強化されたコミュニティ隔離措置:以下MECQ)と1番目と2番目に厳しい規制となりました。その後いったん、GCQとなったものの、2021年8月フィリピン国内における新型コロナウイルス感染者数の増加に伴い、再度ECQとなりました。

しかしながら、フィリピン政府の積極的な新型コロナウイルスワクチン接種の促進と感染者数の減少傾向により、2021年11月5日、マニラ首都圏の警戒レベルが2に緩和しました。それにより①カジノ運営は座席数の90%を上限とする、②レストランの店内飲食は80%を上限とし、屋外飲食は100%を上限とする、③ホテルの一般ゲストの宿泊は全面再開とする等の規制緩和に基づく運営となりました。

このような移り行く経済環境の下、建設部門では作業を中断することなく進行し、クリスマス前の2021年11月末に467の客室と12のタワーヴィラを含む計479室のタワーB棟が完成しました。また19階のスカイラウンジ、15階のエグゼクティブラウンジ、3階のAll Day Dining(大型のビュッフェレストラン)、Function Room(ミーティング又はパーティ会場)も2021年11月末に完成し、クリスマスシーズンには2019年を上回る客室数を販売できました。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したもの

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

## ③その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は854百万円(前年同期比28.9%減)、営業損失は153百万円(前年同期営業利益276百万円)となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『新ハナビ』、『SLOT劇場版魔法少女まどか☆マギカ前後編』のシミュレータアプリをApp Store・Google Playにて配信いたしました。いずれも有料アプリ・ゲーム・カジノカテゴリーでダウンロードランキング1位を獲得するなど、大変好評をいただいております。月額制サービスの「ユニバ王国」においては、Android版は4機種を追加し計40機種となり、2021年3月に4機種でサービスを開始したiOS版も4機種を追加し計8機種となりました。基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、パチスロ機をモチーフにしたビデオスロットを6機種追加し計50機種となりました。4周年を迎えた本年10月には、会員数が125万人を超えました。いずれのサービスも機種数を増やすことでユーザーの新規獲得と満足度向上に努めております。

(今後の見通し)

## ①遊技機事業

遊技機業界では、2022年1月末に旧規則機の撤去期限を迎え、パチンコホールが新規機での営業を行う中、幅広いユーザーに支持される有力な新規機の登場が期待されております。パチスロ機においては、2021年9月以降6.2号機が順次市場に導入されておりますが、新たな新基準6.5号機やメダルレス遊技機等の開発も進められており、今後市場が活性化されることが予測されます。

2022年12月期の遊技機販売は、パチンコホールから高評価を得ている『沖ドキ!DUO』の増産、“リバイバル”をテーマとした「A PROJECT」の中でも人気の高いバーサスの後継機となる『バーサスリヴァイズ』の導入を開始しました。また、株式会社カプコンとの業務提携による遊技機第2弾となる『パチスロ デビル メイ クライ 5』、株式会社バンダイナムコエンターテインメントの不朽の名作ゲームをモチーフとした『SLOTマッピー』、『Pナムココロクション2』の販売を開始しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努めてまいります。またその魅力ある遊技機を通して、遊技機業界全体の活性化に貢献してまいります。

## ②統合型リゾート(IR)事業

2022年1月3日、フィリピン政府はマニラ首都圏における警戒レベルを2から3へ引き上げましたが、感染者数の減少により2022年2月1日から15日まで警戒レベルを3から2へ再度緩和しました。内容は次の通りです。①カジノ運営は座席数の90%を上限とする、②レストランの店内飲食は80%を上限とし、屋外飲食は100%を上限とする、③ホテルは、2回のワクチン接種が完了したゲストに対して客室数100%上限で営業可能とする。また、2022年1月28日観光省(Department of Tourism: DOT)は、2回のワクチン接種を完了し、観光ビザ取得を免除している国からの外国人旅行者の受け入れを2022年2月10日より開始すると発表しました。

依然として新型コロナウイルス感染症が収束しない中、オカダ・マニラにおいては、フィリピン政府の各規制に柔軟に対応し運営してまいります。また、引き続き感染防止の観点から衛生管理を高い水準で維持してまいります。

### ③その他

メディアコンテンツ事業においては、高品質なシミュレータアプリや楽曲の配信を行ってまいります。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」では、コンテンツの拡充とサービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金の減少、持分法適用会社への貸付金の一部回収による減少、関係会社に対する貸倒引当金の繰入による減少、土地売買契約の解約による繰延税金資産の取り崩しによる減少があった一方、持分法による投資利益の増加による関係会社株式の増加、建設投資、円安ペソ高の進行により有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べて3,879百万円増加し572,381百万円となりました。

当連結会計年度における総負債の額は、円安ドル高の進行による社債、長期借入金の増加、土地リースに関する未払費用の増加により、前連結会計年度末に比べて22,537百万円増加の233,461百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失の計上により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて18,657百万円減少の338,919百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、支払利息・社債利息の計上や、社債の発行による収入、短期貸付金の回収による収入等により増加した一方、社債の償還による支出、建設工事に伴う支出（有形固定資産の取得による支出）、社債やリースによる利息の支払、長期借入金の返済により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて6,587百万円減少し、30,546百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,745百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失14,966百万円、減価償却費18,477百万円、支払利息・社債利息10,544百万円、及び利息の支払額6,321百万円、売上債権の増減額3,606百万円によるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,037百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8,426百万円、短期貸付金の回収による収入2,157百万円によるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,819百万円の支出となりました。これは、主に社債の発行による収入15,889百万円、社債の償還による支出13,911百万円、長期借入金の返済による支出2,356百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	42.6	73.4	64.9	62.9	59.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.2	49.4	50.7	32.4	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	5.4	2.9	31.8	62.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.6	5.5	0.6	0.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債・借入金等を対象としております。

(注5) 2017年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つと位置づけ、企業価値の向上と持続的な成長を図るため、資本効率の向上と健全な財務体質を確保することを資本政策の基本方針としております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを基本方針としております。

自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施等を目的として、適宜検討してまいります。

なお、2021年12月期の期末配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が通期にわたって継続しており、当期の業績動向や今後の財務状況等を勘案した結果、無配とさせていただくことといたしました。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、2022年12月期の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内マニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,349	30,771
受取手形及び売掛金	7,369	11,177
有価証券	2	452
商品及び製品	2,367	2,204
仕掛品	11,866	13,517
原材料及び貯蔵品	9,653	9,301
その他	15,591	12,735
貸倒引当金	△2,599	△2,416
流動資産合計	81,601	77,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	285,088	312,711
減価償却累計額	△24,424	△32,768
建物及び構築物(純額)	260,664	279,943
機械装置及び運搬具	46,151	49,683
減価償却累計額	△22,039	△27,709
機械装置及び運搬具(純額)	24,111	21,973
リース資産	62,748	65,142
減価償却累計額	△7,858	△10,415
リース資産(純額)	54,889	54,727
土地	7,152	7,245
建設仮勘定	70,346	58,486
その他	22,682	25,448
減価償却累計額	△16,528	△19,469
その他(純額)	6,153	5,979
有形固定資産合計	423,317	428,355
無形固定資産		
その他	1,969	1,005
無形固定資産合計	1,969	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	16,762	18,520
長期預け金	6,413	7,110
関係会社長期預け金	25,125	27,909
繰延税金資産	5,968	4,188
その他	7,069	8,336
貸倒引当金	△696	△1,692
投資その他の資産合計	60,644	64,372
固定資産合計	485,931	493,732
繰延資産	969	905
資産合計	568,502	572,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,960	8,245
短期借入金	10,927	5,750
1年内返済予定の長期借入金	2,070	3,594
未払金	9,247	10,212
未払費用	15,484	20,238
未払法人税等	463	176
賞与引当金	81	81
その他	13,125	11,759
流動負債合計	57,361	60,058
固定負債		
社債	78,720	90,318
長期借入金	7,141	9,948
退職給付に係る負債	167	230
関係会社長期預り金	5,175	5,750
リース債務	59,209	62,225
繰延税金負債	27	1,861
その他	3,121	3,069
固定負債合計	153,563	173,403
負債合計	210,924	233,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,829	18,829
利益剰余金	346,478	327,426
自己株式	△7,317	△7,317
株主資本合計	358,088	339,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	26
為替換算調整勘定	△631	△282
退職給付に係る調整累計額	88	81
その他の包括利益累計額合計	△569	△174
新株予約権	58	58
純資産合計	357,577	338,919
負債純資産合計	568,502	572,381

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	90,871	90,435
売上原価	40,779	43,898
売上総利益	50,091	46,536
販売費及び一般管理費	47,535	44,576
営業利益	2,555	1,959
営業外収益		
受取利息	120	108
受取配当金	16	7
為替差益	—	5,625
持分法による投資利益	1,459	1,548
その他	253	126
営業外収益合計	1,850	7,417
営業外費用		
支払利息	4,252	4,500
社債利息	5,924	6,043
為替差損	3,058	—
支払手数料	22	12
貸倒引当金繰入額	—	1,056
その他	398	272
営業外費用合計	13,656	11,885
経常損失(△)	△9,249	△2,508
特別利益		
固定資産売却益	4	31
その他	5	—
特別利益合計	9	31
特別損失		
固定資産除売却損	8	4,035
投資有価証券評価損	1,040	—
関係会社株式評価損	150	117
臨時損失	9,165	8,150
その他	130	185
特別損失合計	10,495	12,488
税金等調整前当期純損失(△)	△19,735	△14,966
法人税、住民税及び事業税	453	169
法人税等調整額	△970	3,916
法人税等合計	△517	4,085
当期純損失(△)	△19,218	△19,052
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△19,218	△19,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純損失(△)	△19,218	△19,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	53
為替換算調整勘定	5,802	348
退職給付に係る調整額	107	△7
その他の包括利益合計	6,765	394
包括利益	△12,452	△18,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,452	△18,657
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,830	365,751	△5,578	379,101
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,218		△19,218
自己株式の取得				△1,752	△1,752
自己株式の処分		△1		13	12
連結範囲の変動			△55		△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	△19,273	△1,738	△21,013
当期末残高	98	18,829	346,478	△7,317	358,088

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△882	△6,433	△18	△7,335	67	371,834
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△19,218
自己株式の取得						△1,752
自己株式の処分						12
連結範囲の変動						△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	5,802	107	6,765	△9	6,756
当期変動額合計	855	5,802	107	6,765	△9	△14,256
当期末残高	△27	△631	88	△569	58	357,577

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	18,829	346,478	△7,317	358,088
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△19,052		△19,052
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△19,052	△0	△19,052
当期末残高	98	18,829	327,426	△7,317	339,036

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27	△631	88	△569	58	357,577
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△19,052
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	348	△7	394	—	394
当期変動額合計	53	348	△7	394	—	△18,657
当期末残高	26	△282	81	△174	58	338,919

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△19,735	△14,966
減価償却費	18,148	18,477
関係会社株式評価損	150	117
固定資産除売却損益(△は益)	4	4,003
持分法による投資損益(△は益)	△1,459	△1,548
投資有価証券評価損益(△は益)	1,040	—
受取利息及び受取配当金	△137	△116
支払利息	4,252	4,500
社債利息	5,924	6,043
為替差損益(△は益)	△3,887	△4,798
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,722	659
売上債権の増減額(△は増加)	4,091	△3,606
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,514	△1,070
未収入金の増減額(△は増加)	300	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,114	△827
仕入債務の増減額(△は減少)	208	1,520
未払金の増減額(△は減少)	△1,342	783
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,369	△617
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,405	△660
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△45	110
その他	616	400
小計	8,707	8,408
利息及び配当金の受取額	139	114
利息の支払額	△5,278	△6,321
法人税等の支払額	△456	△456
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,112	1,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,499	△8,426
無形固定資産の取得による支出	△388	△242
投資有価証券の取得による支出	△10	△218
投資有価証券の売却による収入	—	683
短期貸付けによる支出	△4,803	—
短期貸付金の回収による収入	77	2,157
長期貸付けによる支出	△1,677	△112
その他	△194	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,496	△7,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,830	△577
長期借入金の返済による支出	△1,156	△2,356
社債の発行による収入	13,294	15,889
社債の償還による支出	—	△13,911
自己株式の取得による支出	△1,752	△0
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	9	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△671	△692
その他	△116	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,436	△1,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,081	△6,587
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の期首残高	38,226	37,133
現金及び現金同等物の期末残高	37,133	30,546

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書注記)

(臨時損失)

当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした、フィリピン政府や、フィリピンカジノ運営公社PAGCOR (Philippine Amusement and Gaming Corporation) の要請に基づき、統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」における営業停止した施設の当該期間に係る固定費(減価償却費等)を、特別損失に計上したものです。

(追加情報)

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技機事業」及び「統合型リゾート(IR)事業」の2つを報告セグメントとしております。

(1)「遊技機事業」は、パチスロ、パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造、販売をしております。

(2)「統合型リゾート(IR)事業」は、フィリピンにおいて、カジノ、ホテル、飲食、リテール&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業を運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	61,792	27,699	1,200	90,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	448	448
計	61,792	27,699	1,649	91,142
セグメント利益又は損失(△)	20,382	△9,034	276	11,624
セグメント資産	65,607	444,561	6,517	516,686
その他の項目				
減価償却費	1,606	15,115	177	16,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,938	7,466	116	9,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業の減価償却費15,115百万円には、連結損益計算書の臨時損失9,165百万円の内、8,733百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	54,186	35,234	854	90,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	242	242
計	54,186	35,234	1,096	90,518
セグメント利益又は損失(△)	13,311	△1,865	△153	11,292
セグメント資産	64,501	453,907	7,255	525,664
その他の項目				
減価償却費	2,111	15,083	118	17,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,819	7,560	117	9,497

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 統合型リゾート(IR)事業の減価償却費15,083百万円には、連結損益計算書の臨時損失8,150百万円の内、7,891百万円が含まれています。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	89,492	89,421
「その他」の区分の売上高	1,649	1,096
セグメント間取引消去	△448	△242
全社収益(注)	177	159
連結財務諸表の売上高	90,871	90,435

(注) 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,348	11,446
「その他」の区分の利益	276	△153
セグメント間取引消去	△199	△137
全社収益(注1)	177	159
全社費用(注2)	△9,046	△9,354
連結財務諸表の営業利益	2,555	1,959

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	510,168	518,409
「その他」の区分の資産	6,517	7,255
全社資産(注)	51,816	46,717
連結財務諸表の資産合計	568,502	572,381

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金(現金預金、有価証券)及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	16,721	17,194	177	118	1,249	1,163	18,148	18,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,405	9,380	116	117	500	304	10,022	9,801

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
63,172	27,698	—	90,871

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
20,116	400,676	2,524	423,317

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
55,200	35,234	—	90,435

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
18,692	406,889	2,772	428,355

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,614円09銭	1株当たり純資産額	4,373円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△247円60銭	1株当たり当期純損失(△)	△245円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)	△247円60銭	△245円88銭
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△19,218	△19,052
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△19,218	△19,052
期中平均株式数(千株)	77,616	77,484

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。